

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第40期) 至 平成19年3月31日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(331130)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,004,793	8,494,401	8,894,526	10,795,260	12,095,241
経常利益(千円)	892,107	554,409	832,501	802,623	1,046,689
当期純利益(千円)	398,464	113,868	355,602	369,004	543,024
純資産額(千円)	4,318,665	4,296,400	4,575,101	4,904,613	6,413,870
総資産額(千円)	10,603,232	9,942,297	10,742,109	11,277,356	12,060,703
1株当たり純資産額(円)	551.28	549.22	578.20	612.66	703.22
1株当たり当期純利益金額(円)	49.80	14.18	44.11	45.56	61.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	43.96	45.13	61.48
自己資本比率(%)	40.7	43.2	42.6	43.5	52.8
自己資本利益率(%)	9.2	2.6	8.0	7.8	9.6
株価収益率(倍)	9.4	39.5	16.4	27.7	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	576,739	1,043,542	405,705	398,614	799,345
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△881,531	△1,167,750	△419,734	△840,639	△399,417
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	569,929	62,549	△22,874	424,577	45,041
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	523,230	447,622	410,659	385,677	829,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	294 (66)	309 (81)	326 (86)	342 (100)	346 (106)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	7,942,253	8,303,566	7,857,845	9,758,788	10,619,679
経常利益(千円)	1,039,048	845,772	953,631	803,463	883,413
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	545,405	404,632	518,714	417,155	△372,157
資本金(千円)	809,970	809,970	831,732	860,190	1,429,000
発行済株式総数(株)	7,818,800	7,818,800	7,896,800	7,998,800	9,050,300
純資産額(千円)	4,515,001	4,797,042	5,244,121	5,603,871	6,143,949
総資産額(千円)	10,345,707	9,980,532	10,622,229	11,504,911	11,127,779
1株当たり純資産額(円)	576.40	613.26	662.94	700.09	678.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	68.60	51.38	64.93	51.58	△42.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	64.70	51.09	-
自己資本比率(%)	43.6	48.1	49.4	48.7	55.2
自己資本利益率(%)	12.7	8.7	10.3	7.7	△6.3
株価収益率(倍)	6.9	10.9	11.1	24.4	-
配当性向(%)	21.87	29.19	23.10	29.08	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	269 (66)	282 (79)	269 (74)	284 (89)	297 (93)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第40期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年 5月	冷間鍛造金型、線引用異形ダイスの製造及び販売を目的として、資本金4,000千円をもって大阪府寝屋川市に株式会社ニチダイを設立
昭和46年 4月	京都府綴喜郡田辺町（現京田辺市）に本社・工場を移転
昭和48年 7月	名古屋営業所開設
昭和49年 5月	焼結金網フィルタの製造・販売開始
昭和56年 5月	広島営業所開設（後、広島出張所に名称変更）
昭和63年 7月	京都府綴喜郡宇治田原町に宇治田原工場を建設
昭和63年 9月	自動車用鍛造部品の製造・販売開始
平成 5年12月	熊谷営業所開設
平成 6年 2月	米国インディアナ州フォートウェイン市に米国事務所を開設
平成 6年 8月	岡山出張所開設（現岡山営業所）
平成 7年 5月	エアコンのスクロールコンプレッサー部品の製造・販売開始
平成 8年10月	浜松出張所開設（現浜松営業所）
平成10年 8月	宇治田原工場に第3工場を建設し、生産部門を宇治田原工場に統合
平成11年10月	米国事務所をミシガン州サウスフィールド市に移転
平成12年 1月	中国上海市に上海事務所を開設
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 4月	現地法人 NICHIDAI AMERICA CORPORATION（現連結子会社）をミシガン州サウスフィールド市に設立し、米国事務所を廃止
平成14年10月	NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが、ケンタッキー州リッチモンド市に金型工場を建設、本社を移転
平成16年 4月	ニチダイフィルタ株式会社（現連結子会社）を京都府綴喜郡宇治田原町に設立
平成16年 7月	アッセンブリ事業とフィルタ事業の2つの事業用として、宇治田原工場に第4工場を建設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 6月	広島出張所を廃止（岡山営業所へ統合）
平成19年 2月	現地法人THAI SINTERED MESH CO., LTD.（現連結子会社）を合併でタイ王国ランブーン県に設立
平成19年 3月	上海事務所を廃止

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ（株）、THAI SINTERED MESH CO., LTD. の4社で構成されております。

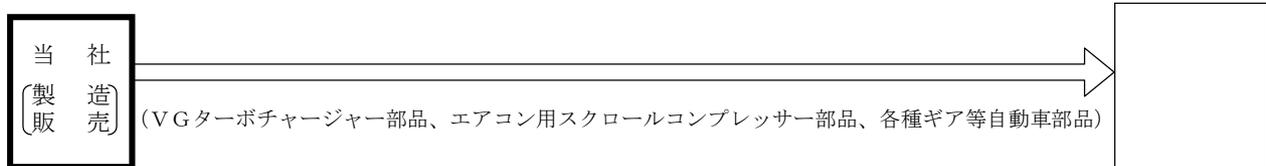
なお、平成19年2月27日付で、THAI SINTERED MESH CO., LTD. を設立いたしました。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

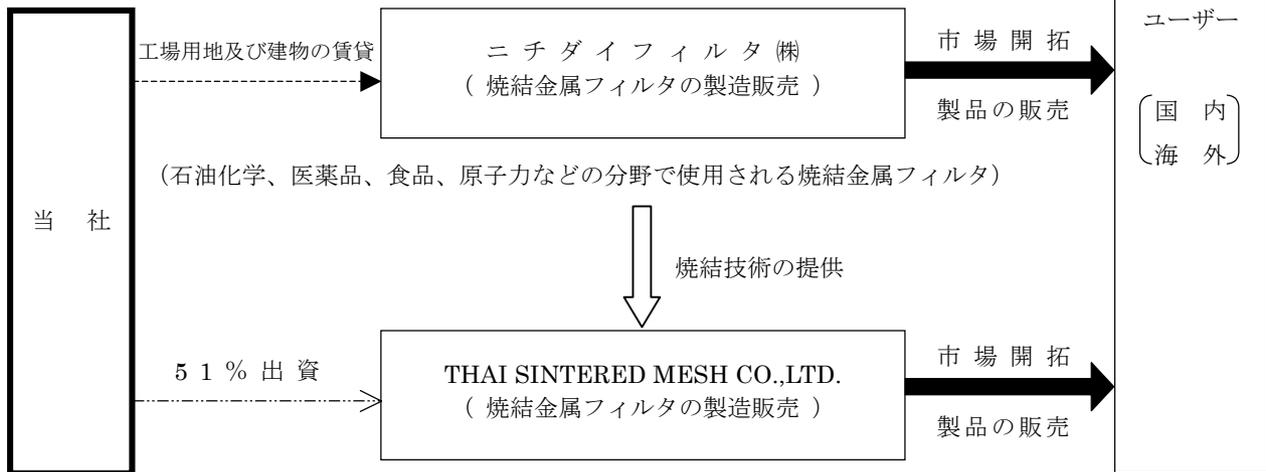
（金型事業）



（精密鍛造品・アッセンブリ事業）



（フィルタ事業）



(石油掘削用などの分野で使用される焼結金属フィルタ)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	米国 ケンタッキー州リッチモンド市 (本社・工場) オハイオ州フィンドレー市 (営業所)	1,188	金型事業	100.0	・製品の販売 ・資金貸付 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任4名 ・従業員の出向1名
ニチダイフィルタ(株)	京都府綴喜郡宇治田原町 (本社・工場)	30	フィルタ事業	100.0	・工場用地及び建物の賃貸 ・当社より債務保証差入 ・役員の兼任3名
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	タイ王国 ランブーン県	103	フィルタ事業	51.0	・役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、特定子会社に該当いたします。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 4. 上記連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金型	245 (55)
精密鍛造品・アッセンブリ	50 (37)
フィルタ	30 (13)
全社（共通）	21 (1)
合計	346 (106)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
297 (93)	33.4	11.1	5,387,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社の主要顧客業界であります自動車産業では、国内完成車メーカーの国内生産及び海外生産は引き続き増加傾向にあり、自動車部品メーカーもそれに対応した増産を続けております。

このような状況のなか、当社グループの金型事業におきましては、自動車部品メーカーが、海外向け部品量産対応を推進したこと、また、品質対策を最優先に進めたことから、新規金型案件の開発が鈍化し、需要が低調でありました。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、環境規制強化に伴うV Gターボチャージャー需要の増加に伴い、V Gターボチャージャー部品の増産に対応いたしました。

また、フィルタ事業におきましては、前連結会計年度に引き続き顧客の設備投資が旺盛な状況のもと、デジタル家電用生産設備向け高機能樹脂用フィルタ、原油価格高騰による石油掘削用フィルタの需要が好調に推移いたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結売上高は120億9千5百万円（前年同期比12.0%増）、連結営業利益は11億3千9百万円（前年同期比28.7%増）、連結経常利益は10億4千6百万円（前年同期比30.4%増）、連結当期純利益は5億4千3百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

当社グループにおける事業別の概況は次のとおりです。

(金型事業)

国内完成車メーカーは新規海外生産拠点への投資を優先し、自動車部品メーカーは増産と品質強化対策への対応に迫られたことから、特に中部地区を中心に、部品の新規開発案件の動きが鈍化し、国内向け金型販売は新規金型需要の低迷が続きました。

一方、海外向け金型は、好調な中国、韓国などを中心としたアジア地域における現地部品メーカーへの売上が増加いたしました。

また、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONは、日系自動車部品メーカーへの売上は増加したものの、当連結会計年度の下期においてO E M品（量産対応を進めるために、ニチダイで受注したリピート品をNICHIDAI AMERICA CORPORATIONで生産するもの）が減少したため、黒字化を計画しておりましたが、赤字幅の減少にとどまりました。

この結果、金型事業の売上高は60億2千9百万円（前年同期比3.3%減）となり、収益面につきましては、売上高の減少により営業利益は5億1千万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(精密鍛造品・アッセンブリ事業)

V Gターボチャージャー部品において、前連結会計年度に生じた設計変更等の対策が上期中に落ち着くことから、下期は上期に比べ売上高が減少するものと計画しておりましたが、機種数の増加等により上期、下期とも計画以上の受注となったことから、売上高は49億1千7百万円（前年同期比34.9%増）となり、品質管理、生産管理の強化と増産効果により、営業利益は4億4千5百万円（前年同期比468.1%増）と大幅な増加となりました。

(フィルタ事業)

液晶テレビ、携帯電話などに使用される光学用、電子回路用高機能フィルム生産設備向けフィルタの売上増加、アジア地域を中心とした海外売上高の増加などがあり好調に推移したことから、売上高は11億4千8百万円（前年同期比25.6%増）となり、焼結炉の稼働率が向上したこと、付加価値の高い製品の販売が増加したことから、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比47.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、8億2千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億9千9百万円（前年同期比4億円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億3千8百万円、減価償却費6億1千7百万円、V Gターボチャージャー部品の量産等に伴う売上債権の増加4億6千6百万円および法人税等の支払3億4千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前年同期比4億4千1百万円減）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4千5百万円（前年同期比3億7千9百万円減）となりました。これは、主に株式の発行による収入11億2千4百万円、短期借入金の減少8億2千万円および配当金の支払2億8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	5,820,252	97.6
精密鍛造品・アッセンブリ	4,543,114	138.7
フィルタ	939,482	112.8
合計	11,302,849	112.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	288,502	81.7
精密鍛造品・アッセンブリ	309,339	104.1
フィルタ	33,794	57.5
合計	631,636	89.1

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型	5,945,272	96.9	831,222	90.8
精密鍛造品・アッセンブリ	4,451,822	93.8	1,108,200	70.4
フィルタ	1,228,832	124.0	308,845	135.1
合計	11,625,927	98.0	2,248,267	82.7

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 精密鍛造品・アッセンブリの受注には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金型	6,029,003	96.7
精密鍛造品・アッセンブリ	4,917,622	134.9
フィルタ	1,148,615	125.6
合計	12,095,241	112.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業株	3,348,342	31.0	4,521,692	37.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内自動車産業では、国内、海外を合わせた生産台数は引き続き増加傾向にあり、当社の主力ユーザーである自動車部品メーカーにおいても増産体制の確立を進めております。また、国内自動車メーカーは引き続き海外展開を推進しており、部品メーカーもそれに追随した動きになることが予想されます。

このような状況のなか金型事業におきましては、主要ユーザーの生産増加への対応として生産管理部門の体制を見直し、納期・品質管理の強化を図り、日系メーカーの海外進出による海外需要の増加に対応するため、海外営業の人員強化を行うとともに、日系自動車部品メーカーのマザー工場を担当する国内営業との情報共有や営業技術部門の技術支援によるバックアップ体制の強化を行ってまいります。また、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONでは、日系自動車部品メーカーの量産体制に対応した金型生産の確立を目指しますが、OEM品の生産が見込まれないため、次期におきましても赤字の計画を策定しております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業では、将来的に予想されるVGターボチャージャー部品の生産増加に対応するため、海外を含めた新たな生産体制の確立を検討してまいります。

フィルタ事業におきましては、引き続き増産が予想される高機能フィルム生産設備向けフィルタへの対応を強化するとともに、石油掘削用フィルタの需要増加への対応として、平成19年2月27日付でタイに設立した合弁会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. の円滑な操業開始を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型事業および精密鍛造品・アッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の78.8%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向および部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

(2) 特定顧客への依存度が高いことについて

精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、ならびに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により、影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

韓国のNARA M&D(株)と平成13年1月17日に相互利益と発展的関係を推進するため、業務協力と技術支援を目的とした契約を締結しております。(但し、平成13年1月17日から1年間とし、当事者双方異議がない限り、自動的に年次更新されます。)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした、当社グループ独自の研究を行っております。

当連結会計年度に実施いたしました主な研究開発活動の状況は、次のとおりです。

金型事業におきましては、熱間鍛造によって成形された板材に異種部品プレスを使用して押し込むことにより結合する「植込鍛接法」を開発いたしました。植込鍛接によりネジ・溶接接合より高強度を確認できること、短時間での生産が可能となることから、今後、産業機械分野での用途開発を進めてまいります。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、アッセンブリ品の強度アップを目的とし、折り曲げ部分の増肉成形化と表面処理についての試験、ファインブランキング品の打痕防止と製作工程を短縮するために遠心バレルを利用した研磨剤の研究を行い、実用化いたしました。

フィルタ事業におきましては、高機能樹脂用フィルタへの対応を目的とした低圧損のリーフ・ディスク・フィルタを開発し、特許を出願しております。また、大幅なコストの低減を目的とした金属繊維、溶接を不要とする製品への対応を行うためのシームレス新フィルタの試作化を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は86,129千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千3百万円増加し、120億6千万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加し、60億7百万円となりました。これは、主に現金及び預金3億4千4百万円、受取手形及び売掛金4億6千7百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千9百万円減少し、60億4千4百万円となりました。これは、主に建物及び構築物1億2千1百万円の減少によるものであります。

(繰延資産)

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、8百万円となりました。これは、公募増資に伴う株式交付費の発生によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加し、49億5百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少8億2千万円、一年以内に償還予定の社債20億円の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21億7千8百万円減少し、7億4千1百万円となりました。これは、主に平成19年11月に償還を迎える社債20億円の流動負債への組替によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末資本合計に比べ15億9百万円増加し、64億1千3百万円となりました。これは、主に公募増資およびストックオプションの権利行使に伴う資本金5億6千8百万円、資本剰余金5億6千7百万円の増加および利益剰余金3億2千7百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当社グループの資金の状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、7億9千9百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億3千8百万円、減価償却費6億1千7百万円等を加え、V Gターボチャージャー部品の量産等による売上債権の増加4億6千6百万円、法人税等の支払額3億4千6百万円等を差し引いた結果であります。投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億4千1百万円減少し、3億9千9百万円となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものであります。財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ3億7千9百万円減少し、4千5百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入11億2千4百万円より、短期借入金の減少額8億2千万円、配当金の支払額2億8百万円等を差し引いた結果であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億4千4百万円増加し、8億2千9百万円となりました。今後は、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの状況を睨みながら、必要に応じて外部資金の調達を行い資金の流動性を維持するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に努め有利子負債の削減を図っていく所存であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	43.5	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.1	89.4	58.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.1	12.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	3.8	8.5

・自己資本比率 : 自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は120億9千5百万円（前期比12.0%増）、売上総利益は28億8百万円（前期比12.4%増）、営業利益は11億3千9百万円（前期比28.7%増）、経常利益は10億4千6百万円（前期比30.4%増）となりました。

金型事業においては売上高が減少しましたが、精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるディーゼルエンジン用V Gターボチャージャー部品が機種種の増加等により計画以上の受注となったこと、フィルタ事業においても焼結炉の稼働率が大幅に改善されたことと、付加価値の高い製品の販売が増加したことから、営業利益、経常利益は増益となりました。

また、法人税、住民税及び事業税は増加したものの、連結当期純利益は5億4千3百万円（前期比47.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は5億8千1百万円であり、その主なものは、機種が増加したV Gターボチャージャー部品の製造ライン設備、生産能力を増強したフィルタ事業の焼結炉であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	金型	金型製造設備	1,031,052	1,124,459	61,584	846,248 (68,035.80)	3,063,345	184 (46)
宇治田原工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	精密鍛造品・ アッセンブリ	精鍛・アッセ ンブリ製造設 備	84,860	556,471	22,726	31,273 (2,514.26)	695,332	50 (37)
本社 (京都府京田辺市)	全社	総括業務施設	100,776	8,163	55,873	111,382 (6,040.48)	276,196	21 (1)
熊谷営業所ほか 4営業所 (埼玉県熊谷市ほか)	金型	販売設備	—	7,828	1,103	—	8,932	42 (9)
その他 (京都府綴喜郡宇治田原 町ほか)	全社	福利厚生施設	457,388	4,026	3,369	645,735 (49,551.97)	1,110,520	—
計			1,674,077	1,700,950	144,658	1,634,640 (126,142.51)	5,154,328	297 (93)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3. 提出会社のその他中には、ニチダイフィルタ(株)(国内子会社)に貸与中の土地33,925千円(2,668.95㎡)、建物104,529千円を含んでおります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
鍛造用プレス (オペレーティング・リース)	一式	3	12,300	5,125
生産・販売管理システム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	5	40,650	36,984
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	一式	4	22,360	107,885

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ニチダイフィルタ ㈱	本社・工場 京都府綴喜郡 宇治田原町	フィルタ	フィルタ製造 設備	—	137,981	13,317	— (—)	151,298	30 (13)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
NICHIDAI AMERICA CORPORATION	本社・工場 (米国ケンタ ッキー州)	金型	金型製造設備 福利厚生施設	203,261	142,050	13,441	28,715 (40,469.00)	387,469	23 (0)
	営業所 (米国オハイ オ州)	金型	販売設備	—	—	233	— (—)	233	1 (0)
計				203,261	142,050	13,675	28,715 (40,469.00)	387,703	24 (0)

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数の () は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
金型製造設備 (オペレーティング・リース)	21	7	49,436	254,046

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
THAI SINTERED MESH CO., LTD.	タイ王国 ランブーン県	フィルタ事業	フィルタ製造 設備	200	—	自己資金及 び借入金	平成19年6月	平成19年9月	100%増加

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,050,300	9,050,800	ジャスダック証券取引所	—
計	9,050,300	9,050,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,175	1,165
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	117,500株(注)1	116,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社国内子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社または当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社または当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。</p> <p>3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	78,000	7,896,800	21,762	831,732	21,684	595,654
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	102,000	7,998,800	28,458	860,190	28,356	624,010
平成18年7月12日 (注) 2	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 1	51,500	9,050,300	15,810	1,429,000	15,759	1,191,939

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,172円
発行価額 1,105円17銭
資本組入額 553円
払込金総額 1,105,170,000円

3. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ153千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	16	50	8	—	3,104	3,194	—
所有株式数(単元)	—	17,762	611	13,470	13,193	—	45,454	90,490	1,300
所有株式数の割合(%)	—	19.63	0.68	14.89	14.58	—	50.22	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,492株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	663	7.33
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.32
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズシリウスファンド ジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	500	5.52
エイチエスビーシーバンク ピーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	475	5.24
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	302	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	1.92
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー ノーザントラストガンジー アイリッシュクライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	170	1.87
計		4,266	47.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は663千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成19年5月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で468千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 RSI Asset Management S.A.
住所 30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland
所有株式数 468,700株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.18%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で728千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
住所 東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
所有株式数 728,300株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.31%
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で581千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 三菱UFJ信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
所有株式数 310,700株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.44%
- 大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行
住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
所有株式数 217,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.41%
- 大量保有者 三菱UFJ投信株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
所有株式数 53,400株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.59%
5. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社ジャストは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,047,600	90,476	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,050,300	—	—
総株主の議決権	—	90,476	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 薪北町田13番地	1,400	—	1,400	0.02
計	—	1,400	—	1,400	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社および当社国内子会社の取締役および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は下記のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(5名) 当社従業員(277名) 子会社ニチダイフィルタ株式会社取締役(1名) " 従業員(27名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,492	—	1,492	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第40期の配当金につきましては、当期純損失3億7千2百万円を計上しておりますが、上記の方針に基づき、平成19年6月27日開催の定時株主総会において1株当たり10円（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）の配当を実施することに決定いたしました。これにより、中間配当金10円（普通配当7円50銭、記念配当2円50銭）と合わせて年間配当金は1株当たり20円となりました。（普通配当15円、記念配当5円）

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	90,413	10
平成19年6月27日 定時株主総会決議	90,488	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	685	625	760 ※ 705	1,600	1,460
最低(円)	460	445	611 ※ 539	700	701

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	995	849	860	899	915	850
最低(円)	806	701	735	829	801	770

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		古屋 元伸	昭和30年9月21日生	平成10年3月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社営業統括兼営業企画室長 平成11年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長兼営業企画室長 平成13年6月 当社代表取締役副社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)2	435
専務取締役	NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長	西村 譲	昭和25年3月3日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 業務本部本部長兼技術部部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成8年4月 当社営業本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成11年4月 当社業務本部長 平成11年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成12年4月 当社技術開発本部長 平成13年4月 当社事業統括兼ネットシェイプ 事業部長 平成14年4月 当社事業統括兼技術開発ゼネラ ルマネージャー 平成16年4月 当社事業統括兼金型生産ゼネラ ルマネージャー 平成16年7月 当社事業統括 平成17年4月 当社事業統括兼関係会社担当 平成17年8月 当社事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成18年4月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任（現任）	(注)2	681
常務取締役		藤本 光洋	昭和25年1月7日生	平成3年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社常務取締役就任（現任） 平成14年4月 当社管理統括ゼネラルマネー ジャー 平成16年7月 当社管理統括 平成19年4月 管理・金型事業担当（現任）	(注)2	146
取締役	管理統括	瀬川 秀実	昭和29年1月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成5年4月 当社営業部広島営業所長 平成8年4月 当社営業部長 平成14年4月 当社金型営業ゼネラルマネー ジャー 平成14年6月 当社取締役就任（現任） 平成15年6月 NICHIDAI AMERICA CORPORATION 社長就任 平成17年8月 当社総務ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社管理統括（現任）	(注)2	228

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	アッセンブリ事業 兼技術開発統括	島崎 定	昭和25年10月27日生	昭和63年4月 当社入社 平成10年4月 当社精鍛部長 平成12年4月 当社システム開発部長 平成13年4月 当社アッセンブリ部長 平成14年4月 当社部品事業ゼネラルマネージャー 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社部品事業統括 平成19年4月 アッセンブリ事業兼技術開発統括(現任)	(注) 2	182
取締役	金型事業統括	畑中 恵二	昭和26年1月6日生	昭和51年6月 当社入社 平成8年4月 当社営業部熊谷営業所長 平成13年4月 当社営業部関東支店長 平成15年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー兼関東支店長 平成17年4月 当社金型営業ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年4月 当社金型事業統括(現任)	(注) 2	78
取締役	ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長	平岩 益夫	昭和23年5月30日生	平成15年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理統括付 平成16年4月 ニチダイフィルタ(株) 取締役副社長就任 平成17年5月 ニチダイフィルタ(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年2月 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 社長就任(現任)	(注) 2	76
常勤監査役		萩野 雅章	昭和24年11月1日生	昭和45年9月 当社入社 平成5年4月 当社品質保証部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社品質保証部長兼TPM推進 室長 平成13年4月 当社ネットシェイプ事業生産部 長 平成14年4月 当社金型生産ゼネラルマネージャー 平成16年4月 当社業務改革担当 平成16年7月 当社品質保証ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	358
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所入所 (現 きっかわ法律事務所) 昭和62年2月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	18
監査役		堤 昌彦	昭和29年4月27日生	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和57年7月 公認会計士 堤泰助事務所入所 (現 堤公認会計士事務所) 平成10年2月 友朋監査法人 代表社員就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	27
計						2,230

(注) 1. 監査役の小原正敏氏及び堤 昌彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの重要性については、当社グループといたしましても十分に認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。また、情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対するIR活動を積極的に進めており、年2回の決算説明会および適時に個人投資家説明会を開催するなど、積極的な情報発信に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社では取締役会は取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され経営としての意思決定を行うとともに、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

取締役および監査役と、各部門の長であるゼネラルマネージャー2名を含めた経営会議を毎月1回開催しており、各部門から内部管理やリスク管理に係る事項も含めた現状報告が行われ、業務執行上の課題について討議のうえ具体的対策等を決定しております。

現在当社では、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）となっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

子会社のニチダイフィルタ(株)については取締役3名、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONについては取締役4名、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については取締役5名で経営されており、財務データだけでなく内部管理やリスク管理に係る事項も含め必要な情報は全て親会社である当社に報告され、随時モニタリングできる体制が確立されております。

② 内部統制システムの整備の状況

各事業統括ならびに各事業部門を管理・牽制する管理統括に取締役を配し、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長・専務・常務による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令の遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

会社業務の適正な運営・不正過誤の防止および業務改善・能率向上を図る目的で社長直轄の内部監査室（1名）が設置されており、各部署の内部監査を継続的に実施しております。

また、当社は、公認会計士および弁護士の外監査役2名による会計的視点および法律的視点から、適宜経営に関する意見や助言を入手しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、みすず監査法人（旧称：中央青山監査法人）に委嘱し、監査を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
松尾 雅芳 氏	みすず監査法人
陰地 弘和 氏	みすず監査法人
秦 一二三 氏	みすず監査法人

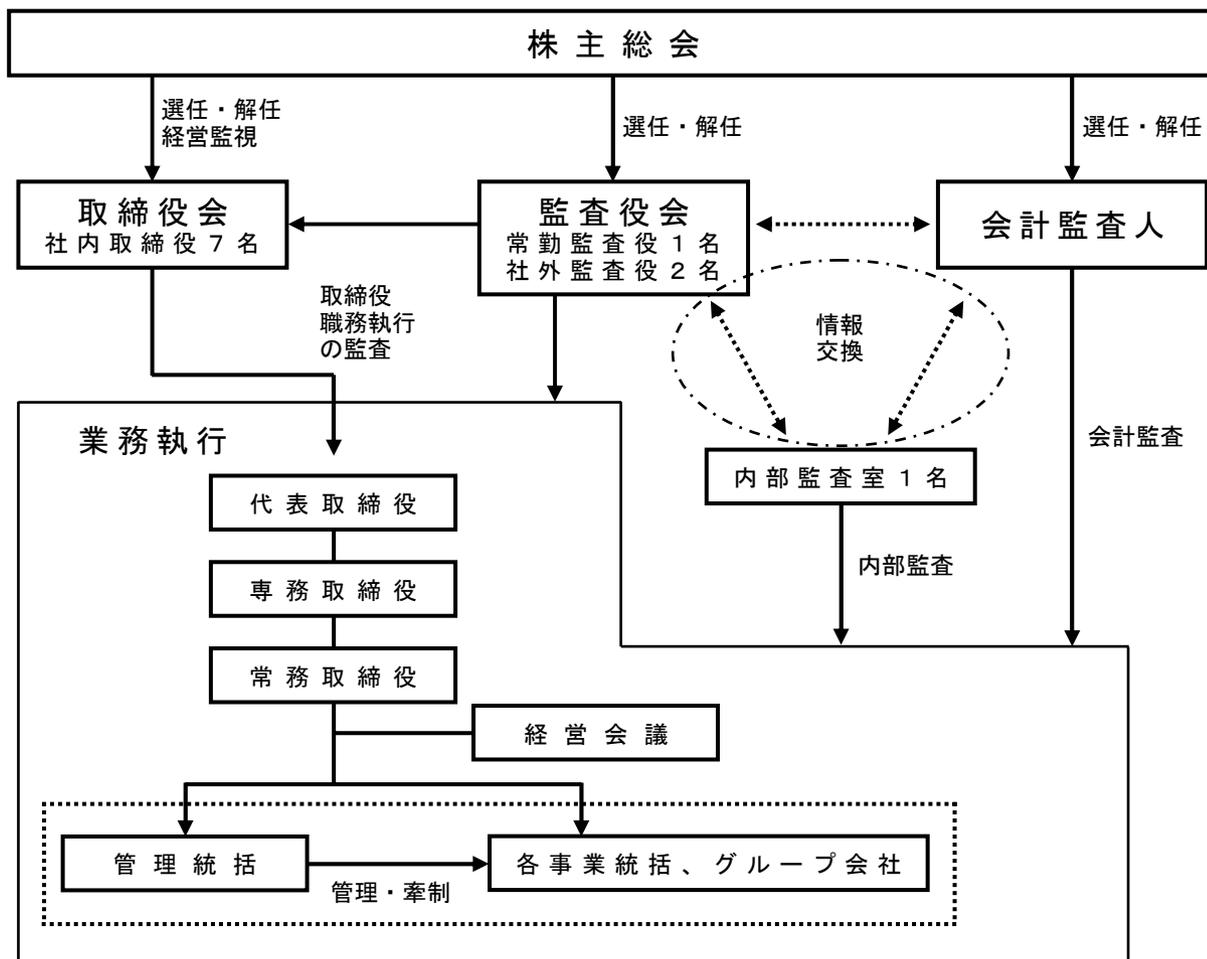
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士8名および会計士補等4名を構成員とし、その他5名（内システム専門家1名）を加えて構成されております。

このように、内部監査室、監査役および会計監査人の三様監査制度に基づき、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧などを通じて三者が情報の交換を行い、経営の監査機能を高めております。

なお、当社の会計監査人であるみすず監査法人（旧称：中央青山監査法人）は、平成18年5月10日に金融庁より、証券取引法に基づく監査業務及び会社法に基づく監査業務について、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務を停止する行政処分を受けました。

これに伴い、同監査法人は、平成18年7月1日をもって会計監査人としての資格を喪失し、当社の会計監査人を退任いたしました。これに対処し、当社は、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、同年8月11日開催の監査役会の決議により、同年9月1日をもって一時会計監査人として、同監査法人を選任し、現在に至っております。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

また、一時会計監査人として選任されたみすず監査法人は、平成19年6月27日をもって契約期間が満了しました。これを受け、平成19年6月27日開催の当社第40期定時株主総会において、会計監査人として監査法人トーマツが選任されました。



④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の概況

「事業等のリスク」に記載している事項をはじめ、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらリスクに対して、日常の管理は管理部門各グループが連携且つ分担し、その軽減にあっております。重要事項については、取締役会および経営会議にてリスク分析および対応方針を協議・決定し、リスクの軽減および回避を図りつつ、適切な対応に努めております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	103百万円
監査役を支払った報酬	18百万円（うち、社外監査役を支払った報酬 5百万円）
監査報酬：公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
その他業務に係る報酬	6百万円

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

平成18年10月に、総務・経理・経営企画広報など関係部門からのメンバーで構成された社内規程整備委員会を設置し内部監査室と共に、内部統制システム構築に関連して規程整備を進めております。

また、平成18年11月より、次年度中の内部統制システムの構築を目的とした、部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを開始しております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を、定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずず監査法人（旧称：中央青山監査法人）により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			835,677		1,179,682
2. 受取手形及び売掛金	※1		2,989,495		3,457,185
3. たな卸資産			1,218,882		1,285,179
4. 繰延税金資産			79,825		97,088
5. その他			18,370		14,203
貸倒引当金			△39,233		△26,005
流動資産合計			5,103,016	45.3	6,007,334
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,116,280		4,130,485	
減価償却累計額		2,117,403	1,998,877	2,253,146	1,877,339
(2) 機械装置及び運搬具		6,129,336		6,501,459	
減価償却累計額		4,229,260	1,900,075	4,520,476	1,980,982
(3) 工具器具備品		862,593		901,028	
減価償却累計額		691,231	171,362	729,377	171,651
(4) 土地	※2		1,663,105		1,663,356
(5) 建設仮勘定			11,709		21,280
有形固定資産合計			5,745,130	50.9	5,714,610
2. 無形固定資産合計			57,791	0.5	50,442
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			181,866		127,505
(2) 従業員長期貸付金			6,030		3,372
(3) 繰延税金資産			53,635		15,549
(4) その他			129,977		133,075
貸倒引当金			△91		△78
投資その他の資産合計			371,418	3.3	279,424
固定資産合計			6,174,339	54.7	6,044,477
III 繰延資産					
1. 株式交付費			—		8,891
繰延資産合計			—	—	8,891
資産合計			11,277,356	100.0	12,060,703

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		654,639		655,022	
2. 短期借入金		1,180,139		359,317	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	944,608		993,299	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	20,000		2,020,000	
5. 未払法人税等		166,400		288,576	
6. 賞与引当金		116,470		120,605	
7. その他		370,107		468,534	
流動負債合計		3,452,366	30.6	4,905,355	40.7
II 固定負債					
1. 社債	※2	2,050,000		30,000	
2. 長期借入金	※2	820,425		690,615	
3. 退職給付引当金		49,951		20,862	
固定負債合計		2,920,376	25.9	741,477	6.1
負債合計		6,372,742	56.5	5,646,832	46.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	860,190	7.6	—	—
II 資本剰余金		624,010	5.6	—	—
III 利益剰余金		3,429,997	30.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		23,190	0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△31,809	△0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△964	△0.0	—	—
資本合計		4,904,613	43.5	—	—
負債・資本合計		11,277,356	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,429,000	11.8
2. 資本剰余金		—	—	1,191,939	9.9
3. 利益剰余金		—	—	3,757,649	31.2
4. 自己株式		—	—	△964	△0.0
株主資本合計		—	—	6,377,624	52.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	14,057	0.1
2. 為替換算調整勘定		—	—	△28,383	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△14,325	△0.1
III 少数株主持分		—	—	50,571	0.4
純資産合計		—	—	6,413,870	53.2
負債純資産合計		—	—	12,060,703	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,795,260	100.0		12,095,241	100.0
II 売上原価	※2		8,297,133	76.9		9,286,766	76.8
売上総利益			2,498,127	23.1		2,808,475	23.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,612,633	14.9		1,669,199	13.8
営業利益			885,494	8.2		1,139,275	9.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,650			8,944		
2. 受取配当金		170			326		
3. 保険積立金等解約収入		5,311			6,337		
4. 保険事務手数料収入		2,166			2,100		
5. 為替差益		9,784			—		
6. 雑収入		3,762	29,845	0.3	3,953	21,662	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		102,129			97,022		
2. 為替差損		—			2,138		
3. 雑損失		10,587	112,716	1.1	15,087	114,247	0.9
経常利益			802,623	7.4		1,046,689	8.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,998			11,795		
2. 固定資産売却益	※3	3,602	16,601	0.2	224	12,020	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,146			343		
2. 固定資産除却損	※5	7,518			17,899		
3. 減損損失	※6	70,064			—		
4. 投資有価証券売却損		327			77		
5. 会員権評価損		—	82,057	0.8	1,900	20,221	0.2
税金等調整前当期純利益			737,167	6.8		1,038,489	8.6
法人税、住民税及び事業税		384,000			468,400		
法人税等調整額		△15,837	368,162	3.4	27,064	495,464	4.1
当期純利益			369,004	3.4		543,024	4.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			595,654
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		28,356	28,356
III 資本剰余金期末残高			624,010
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,189,422
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		369,004	369,004
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		118,429	
2. 役員賞与		10,000	128,429
IV 利益剰余金期末残高			3,429,997

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）			△119,959		△119,959
剰余金の配当（千円）			△90,413		△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）			△5,000		△5,000
当期純利益（千円）			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	568,810	567,929	327,652	—	1,464,391
平成19年3月31日 残高（千円）	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	23,190	△31,809	△8,618	—	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）					1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）					△119,959
剰余金の配当（千円）					△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）					△5,000
当期純利益（千円）					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高（千円）	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		737,167	1,038,489
減価償却費		575,132	617,690
減損損失		70,064	—
賞与引当金の増減額 (△減少額)		6,113	4,135
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△17,931	△29,089
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		184	△13,241
受取利息及び受取配当金		△8,821	△9,270
投資有価証券売却益		△12,998	△11,795
支払利息		102,129	97,022
固定資産除却損		7,518	17,899
固定資産売却損		4,146	343
売上債権の増減額 (△増加額)		△106,672	△466,291
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△352,252	△65,704
仕入債務の増減額 (△減少額)		60,461	△1,510
役員賞与支払額		△10,000	△5,000
その他		△38,518	57,309
小計		1,015,723	1,230,985
利息及び配当金の受取額		9,007	8,733
利息の支払額		△105,514	△94,148
法人税等の支払額		△520,602	△346,224
営業活動によるキャッシュ・ フロー		398,614	799,345

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600,000	△400,000
定期預金の払戻による収入		600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		△864,652	△544,618
有形固定資産の売却による収入		20,652	1,698
投資有価証券の取得による支出		△239,825	△166,816
投資有価証券の売却による収入		251,399	217,521
保険積立金等の解約による収入		19,293	6,337
その他		△27,507	△13,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		△840,639	△399,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (△減少額)		672,958	△820,822
長期借入れによる収入		900,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△1,066,774	△980,602
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
株式の発行による収入		56,814	1,124,883
子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入		—	50,571
配当金の支払額		△118,420	△208,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,577	45,041
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△7,536	△964
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△24,982	444,005
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		410,659	385,677
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※	385,677	829,682

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準 委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円 であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,523,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,469千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,240,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,240,465千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 7,730千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 114,317千円</p> <p>※4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p>	建物	1,523,759千円	土地	1,516,709千円	計	3,040,469千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円	社債	2,000,000千円	計	3,240,465千円	普通株式	7,998,800株	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,811千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,430,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,516,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証 保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	受取手形	80,811千円	建物	1,430,038千円	土地	1,516,940千円	計	2,946,978千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円
建物	1,523,759千円																												
土地	1,516,709千円																												
計	3,040,469千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,240,465千円																												
社債	2,000,000千円																												
計	3,240,465千円																												
普通株式	7,998,800株																												
受取手形	80,811千円																												
建物	1,430,038千円																												
土地	1,516,940千円																												
計	2,946,978千円																												
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																												
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																												
計	3,232,209千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 835,677	現金及び預金勘定 1,179,682
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 450,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 350,000
現金及び現金同等物 <u>385,677</u>	現金及び現金同等物 <u>829,682</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>430,956</td> <td>262,524</td> <td>168,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,440</td> <td>279,527</td> <td>175,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>552,633</td> <td>347,531</td> <td>205,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,117</td> <td>368,614</td> <td>208,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	17,002	7,481																														
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																														
合計	455,440	279,527	175,913																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	24,483	21,083	3,400																														
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																														
合計	577,117	368,614	208,502																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 93,089千円	1年内 106,548千円																																
1年超 86,642千円	1年超 105,522千円																																
合計 179,732千円	合計 212,071千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 125,049千円	支払リース料 118,358千円																																
減価償却費相当額 120,310千円	減価償却費相当額 113,825千円																																
支払利息相当額 3,725千円	支払利息相当額 3,721千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 62,394千円	1年内 55,660千円																																
1年超 169,657千円	1年超 203,510千円																																
合計 232,052千円	合計 259,171千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,175	48,903	35,727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	79,649	88,593	8,943
	小計	92,825	137,496	44,670
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	44,370	△5,630
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,000	44,370	△5,630
合計		142,825	181,866	39,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
251,399	12,998	327

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	50,000
2. その他	—	13,855	—	—
合計	—	13,855	—	50,000

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,292	38,340	26,047
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	20,000	20,302	302
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,292	58,642	26,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	10,000	9,829	△170
	(3) その他	61,546	59,034	△2,512
	小計	71,546	68,863	△2,683
合計		103,838	127,505	23,666

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
217,521	11,795	77

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	30,131	—	—
2. その他	—	37,804	21,230	—
合計	—	67,935	21,230	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利スワップ取引については、金融機関からの借入金残高の範囲内で行っており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引は、管理担当役員の許可の範囲内で行われ、執行及び管理は、経理グループが行っております。</p> <p>経理グループでは常にデリバティブ取引のポジション状況を把握し、随時経理マネージャー及び管理担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△564,010	△586,103
(2) 年金資産（千円）	575,683	652,229
(3) 未積立退職給付債務（千円） (1) + (2)	11,673	66,125
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△61,624	△86,988
(5) 退職給付引当金（千円） (3) + (4)	△49,951	△20,862

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（千円）	38,812	41,519
(2) 利息費用（千円）	13,195	14,100
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△10,777	△14,392
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	6,570	△1,811
(5) 退職給付費用（千円） (1) + (2) + (3) + (4)	47,800	39,416

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率（%）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率（%）	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	10
	（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	
		同左

5. 厚生年金基金の年金資産の当社持分

加入基金名称	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
日本金型工業厚生年金基金	1,518,249千円	1,641,218千円

算出方法：加入員総数に占める当社加入員数割合にて算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	172,500
付与	—
失効	2,000
権利確定	170,500
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	170,500
権利行使	51,500
失効	1,500
未行使残	117,500

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	613
行使時平均株価	(円)	867
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
欠損金	欠損金
減損損失	減損損失
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
合計	合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
・ 欠損金子会社の未認識税務利益	・ 欠損金子会社の未認識税務利益
・ 交際費等永久に損金に算入されない項目	・ 交際費等永久に損金に算入されない項目
・ 住民税均等割等	・ 住民税均等割等
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	—	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	—	9,909,766
営業利益	682,858	78,393	124,242	885,494	—	885,494
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	5,572,613	2,274,001	984,489	8,831,103	2,446,252	11,277,356
減価償却費	338,877	136,082	26,406	501,365	73,766	575,132
減損損失	—	—	—	—	70,064	70,064
資本的支出	423,648	190,486	13,075	627,210	72,282	699,493

(注) 1. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,446,252千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、全社資産の金額は70,064千円少なく計上されております。なお、減損損失は全社資産に係るものであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,357,343	2,789,266	1,328,726	9,475,336	2,585,366	12,060,703
減価償却費	380,338	134,267	31,767	546,373	71,316	617,690
資本的支出	350,805	143,732	67,976	562,515	23,876	586,391

(注) 1. 各事業区分については、「2. 企業集団の状況」に記載しています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,585,366千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	296,133	200,969	569,627	—	1,066,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,795,260
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.7	1.9	5.3	—	9.9

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	550,501	92,131	720,640	—	1,363,273
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,095,241
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.5	0.8	6.0	—	11.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	612.66円	1株当たり純資産額	703.22円
1株当たり当期純利益金額	45.56円	1株当たり当期純利益金額	61.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	369,004	543,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	5,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	364,004	543,024
期中平均株式数（株）	7,989,850	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	76,702	51,937
（うち新株予約権の行使）	(76,702)	(51,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ニチダイ	第4回物上担保付社債	平成9年 11月28日	2,000,000 (-)	2,000,000 (2,000,000)	2.55	抵当権第1 順位	平成19年 11月28日
株式会社ニチダイ	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.85	-	平成21年 6月30日
合計	-	-	2,070,000 (20,000)	2,050,000 (2,020,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,020,000	20,000	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180,139	359,317	2.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	944,608	993,299	1.12	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	820,425	690,615	1.29	平成20年～ 平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,945,173	2,043,231	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,472	198,143	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			711,997		953,174	
2. 受取手形	※1		534,388		350,571	
3. 売掛金			2,068,195		2,535,455	
4. 製品			237,669		337,624	
5. 原材料			125,674		156,606	
6. 仕掛品			720,686		584,231	
7. 貯蔵品			24,733		29,445	
8. 前払費用			6,277		3,698	
9. 繰延税金資産			72,013		85,789	
10. その他			30,031		17,166	
貸倒引当金			△35,202		△20,362	
流動資産合計			4,496,466	39.1	5,033,400	45.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	3,137,577		3,144,203		
減価償却累計額		1,660,108	1,477,468	1,753,258	1,390,945	
(2) 構築物		744,222		749,735		
減価償却累計額		432,239	311,982	466,603	283,132	
(3) 機械装置		5,423,881		5,735,227		
減価償却累計額		3,809,607	1,614,273	4,058,758	1,676,468	
(4) 車両運搬具		84,801		87,675		
減価償却累計額		56,179	28,622	63,192	24,482	
(5) 工具器具備品		783,408		815,846		
減価償却累計額		646,298	137,110	671,187	144,658	
(6) 土地	※2		1,634,640		1,634,640	
(7) 建設仮勘定			2,076		—	
有形固定資産合計			5,206,175	45.3	5,154,328	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,091		4,091	
(2) ソフトウェア			33,093		28,055	
(3) 水道施設利用権			20,606		18,295	
無形固定資産合計			57,791	0.4	50,442	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			181,866		127,505	
(2) 関係会社株式			1,258,628		450,305	
(3) 関係会社長期貸付金			117,470		153,465	
(4) 従業員長期貸付金			6,030		3,372	
(5) 長期前払費用			676		—	
(6) 繰延税金資産			52,819		15,450	
(7) 保険積立金			58,188		66,491	
(8) 会員権			52,100		50,200	
(9) その他			16,792		14,005	
貸倒引当金			△91		△78	
投資その他の資産合計			1,744,478	15.2	880,715	7.9
固定資産合計			7,008,445	60.9	6,085,486	54.7
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費			—	—	8,891	
繰延資産合計			—	—	8,891	0.1
資産合計			11,504,911	100.0	11,127,779	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		653,142		574,820	
2. 短期借入金		900,000		—	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	869,252		948,899	
4. 一年以内に償還予定の 社債	※2	20,000		2,020,000	
5. 未払金		236,358		304,272	
6. 未払法人税等		143,496		235,632	
7. 未払消費税等		16,882		43,858	
8. 未払費用		17,349		18,487	
9. 預り金		18,418		17,521	
10. 賞与引当金		106,000		110,000	
11. その他		9,465		23,261	
流動負債合計		2,990,365	26.0	4,296,754	38.6
II 固定負債					
1. 社債	※2	2,050,000		30,000	
2. 長期借入金	※2	812,425		635,415	
3. 退職給付引当金		48,249		21,660	
固定負債合計		2,910,674	25.3	687,075	6.2
負債合計		5,901,039	51.3	4,983,830	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		860,190	7.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		624,010			—
資本剰余金合計			624,010	5.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		55,000			—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,450,000			—
3. 当期末処分利益		592,446			—
利益剰余金合計			4,097,446	35.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			23,190	0.2	—
V 自己株式	※4		△964	△0.0	—
資本合計			5,603,871	48.7	—
負債・資本合計			11,504,911	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	—	1,429,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			1,191,939
資本剰余金合計			—	—	1,191,939
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			55,000
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—			3,730,000
繰越利益剰余金		—			△275,083
利益剰余金合計			—	—	3,509,916
4. 自己株式			—	—	△964
株主資本合計			—	—	6,129,891
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	14,057
評価・換算差額等合計			—	—	14,057
純資産合計			—	—	6,143,949
負債純資産合計			—	—	11,127,779
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,758,788	100.0	10,619,679	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高	※1	251,361			237,669		
2. 当期製品製造原価		6,763,883			7,697,558		
3. 当期製品仕入高		778,222			622,352		
合計		7,793,467			8,557,581		
4. 期末製品たな卸高		237,669	7,555,798	77.4	337,624	8,219,956	77.4
売上総利益			2,202,990	22.6	2,399,722	22.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		122,841			109,354		
2. 広告宣伝費		22,452			19,974		
3. 役員報酬		126,390			122,820		
4. 給料手当		420,919			442,920		
5. 賞与引当金繰入額		29,043			29,205		
6. 退職給付費用		11,990			9,670		
7. 福利厚生費		109,697			126,618		
8. 賃借料		55,834			55,149		
9. 旅費交通費		86,931			93,858		
10. 通信費		38,788			31,585		
11. 諸手数料		92,356			116,174		
12. 租税公課		39,256			40,095		
13. 減価償却費		83,247			80,905		
14. 貸倒引当金繰入額		2,879			5,146		
15. その他		95,538	1,338,168	13.7	113,625	1,397,105	13.2
営業利益			864,822	8.9	1,002,617	9.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 2	18,255			9,234		
2. 受取配当金		170			326		
3. 保険積立金解約収入		5,189			6,228		
4. 保険事務手数料収入		2,166			2,100		
5. 為替差益		9,951			—		
6. 雑収入		3,365	39,098	0.4	3,476	21,367	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,872			38,354		
2. 社債利息		51,998			51,741		
3. 為替差損		—			35,387		
4. 雑損失		10,587	100,458	1.1	15,087	140,570	1.3
経常利益			803,463	8.2		883,413	8.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		12,998			11,795		
2. 固定資産売却益	※ 3	—	12,998	0.1	224	12,020	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	4,026			312		
2. 固定資産除却損	※ 5	7,267			15,834		
3. 関係会社株式評価損	※ 6	—			827,631		
4. 投資有価証券売却損		327			77		
5. 会員権評価損		—			1,900		
6. 減損損失	※ 7	70,064	81,686	0.8	—	845,755	7.9
税引前当期純利益			734,775	7.5		49,678	0.5
法人税、住民税及び事業税		337,000			392,000		
法人税等調整額		△19,380	317,619	3.2	29,835	421,835	4.0
当期純利益又は 当期純損失 (△)			417,155	4.3		△372,157	△3.5
前期繰越利益			175,291			—	
当期末処分利益			592,446			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,133,661	44.1	3,305,217	43.7
II 労務費	※1	1,706,812	24.0	1,755,315	23.2
III 経費	※2	2,264,401	31.9	2,500,570	33.1
当期総製造費用		7,104,874	100.0	7,561,103	100.0
期首仕掛品たな卸高		379,695		720,686	
合計		7,484,569		8,281,789	
期末仕掛品たな卸高		720,686		584,231	
当期製品製造原価		6,763,883		7,697,558	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算		原価計算の方法は次のとおりであります。 金型 個別原価計算 精密鍛造品・アッセンブリ品 総合原価計算	
※1 このうち賞与引当金繰入額76,957千円が含まれて います。		※1 このうち賞与引当金繰入額80,795千円が含まれて います。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,238,246千円 減価償却費 429,928千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,405,118千円 減価償却費 464,123千円	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月26日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			592,446
II 利益処分額			
1. 配当金		119,959	
2. 取締役賞与金		4,450	
3. 監査役賞与金		550	
4. 任意積立金			
別途積立金		280,000	404,959
III 次期繰越利益			187,486

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	568,810	567,929	567,929						1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959
剰余金の配当 (千円)						△90,413	△90,413		△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000
当期純損失 (千円)						△372,157	△372,157		△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
当期純損失 (千円)			△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 個別法による原価法 ② 精密鍛造品 移動平均法による原価法 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 ① 金型 同左 ② 精密鍛造品 同左 アッセンブリ品</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>———</p>	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,143,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,314,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802,577千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,201,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,201,109千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,998,800株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 7,730千円</p> <p>(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：COMERICA BANK 29,367千円 (249千US\$)</p> <p>(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行 144,000千円 ：㈱京都銀行 100,000千円</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 242,370千円 (2,063千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 114,317千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 80,139千円 (682千US\$)</p> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は23,190千円あります。</p>	建物	1,314,333千円	土地	1,488,244千円	計	2,802,577千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円	社債	2,000,000千円	計	3,201,109千円	授権株式数	普通株式	15,500,000株	発行済株式総数	普通株式	7,998,800株	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 56,102千円</p> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,226,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,715,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,232,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232,209千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 6,053千円</p> <p>(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱みずほ銀行 349,600千円 ：㈱京都銀行 20,000千円</p> <p>(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：TOHLEASE CORPORATION 239,264千円 (2,026千US\$)</p> <p>(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 150,094千円</p> <p>(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額</p> <p style="padding-left: 20px;">保証差入先：㈱三菱東京UFJ銀行 88,522千円 (749千US\$)</p>	建物	1,226,776千円	土地	1,488,224千円	計	2,715,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円	一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円	計	3,232,209千円
建物	1,314,333千円																														
土地	1,488,244千円																														
計	2,802,577千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,201,109千円																														
社債	2,000,000千円																														
計	3,201,109千円																														
授権株式数	普通株式	15,500,000株																													
発行済株式総数	普通株式	7,998,800株																													
建物	1,226,776千円																														
土地	1,488,224千円																														
計	2,715,000千円																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,232,209千円																														
一年以内に償還予定の社債	2,000,000千円																														
計	3,232,209千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">63,326千円</div>	※1. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">112,440千円</div>						
※2. 関係会社よりの受取利息 <div style="text-align: right;">10,116千円</div>	—————						
※4. 固定資産売却損 車両運搬具 <div style="text-align: right;">1,127千円</div> 土地 <div style="text-align: right;">2,899千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 4,026千円</div>	※3. 固定資産売却益 機械装置 <div style="text-align: right;">77千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">146千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 224千円</div>						
※5. 固定資産除却損 機械装置 <div style="text-align: right;">6,818千円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">108千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">340千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,267千円</div>	※4. 固定資産売却損 機械装置 <div style="text-align: right;">312千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 312千円</div>						
※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; width: 80%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社工場 (京都府京田 辺市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化したしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等	※5. 固定資産除却損 建物 <div style="text-align: right;">3,029千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">12,772千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">32千円</div> <hr/> <div style="text-align: right;">計 15,834千円</div>
場所	用途	種類					
本社工場 (京都府京田 辺市)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置等					
	※6. 関係会社株式評価損 当事業年度において、 NICHIDAI AMERICA CORPORATION に対する関係会社株 式評価損827,631千円を計上いたしました。 <div style="text-align: center;">—————</div>						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>17,002</td> <td>7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>427,283</td> <td>262,448</td> <td>164,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,767</td> <td>279,450</td> <td>172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	未経過リース料		1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>548,961</td> <td>346,536</td> <td>202,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,444</td> <td>367,619</td> <td>205,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,367千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,654千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,125千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円	未経過リース料		1年内	5,125千円	1年超	— 千円	合計	5,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																						
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																						
合計	451,767	279,450	172,316																																																																						
1年内	92,200千円																																																																								
1年超	83,939千円																																																																								
合計	176,139千円																																																																								
支払リース料	124,970千円																																																																								
減価償却費相当額	120,234千円																																																																								
支払利息相当額	3,725千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	12,300千円																																																																								
1年超	5,125千円																																																																								
合計	17,425千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械装置	24,483	21,083	3,400																																																																						
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																																																						
合計	573,444	367,619	205,824																																																																						
1年内	105,640千円																																																																								
1年超	103,727千円																																																																								
合計	209,367千円																																																																								
支払リース料	117,401千円																																																																								
減価償却費相当額	112,907千円																																																																								
支払利息相当額	3,654千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	5,125千円																																																																								
1年超	— 千円																																																																								
合計	5,125千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,769千円	賞与引当金 49,572千円
未払事業税否認 12,273千円	未払事業税 20,027千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 11,988千円	貸倒引当金 7,380千円
減損損失 28,446千円	関係会社株式評価損 336,018千円
その他 40,205千円	減損損失 28,446千円
小計 140,683千円	その他 41,771千円
繰延税金負債	小計 483,217千円
その他有価証券評価差額金 △15,850千円	評価性引当額 △377,995千円
小計 △15,850千円	合計 105,222千円
繰延税金資産の純額 124,833千円	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △3,982千円
	小計 △3,982千円
	繰延税金資産の純額 101,239千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
・交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	・交際費等永久に損金に算入されない項目 26.8%
・住民税均等割 1.0%	・住民税均等割 14.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	・関係会社株式評価損 676.4%
	・評価性引当額 84.5%
	・その他 6.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 849.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.09円	1株当たり純資産額	678.98円
1株当たり当期純利益金額	51.58円	1株当たり当期純損失金額	42.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.09円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	417,155	△372,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	412,155	△372,157
期中平均株式数(株)	7,989,850	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,702	—
(うち新株予約権の行使)	(76,702)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	15,960
		(株)共和工業所	2,524	4,288
		(株)京都銀行	6,900	9,335
		ダイジェット工業(株)	20,000	5,720
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	3,036
計		29,440	38,340	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	KIKO型日経平均連動5年債私募 #3	10,000	9,829
		KIKO型日経平均連動5年債公募 #2	20,000	20,302
計		30,000	30,131	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) クロッキー日本株プラス (3カ月決算型)	20,000	21,230
		(証券投資信託の受益証券) いちよし中小型成長株ファンド06-11 (分配型)	4	37,804
計		20,004	59,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,137,577	15,024	8,397	3,144,203	1,753,258	98,516	1,390,945
構築物	744,222	5,512	—	749,735	466,603	34,363	283,132
機械装置	5,423,881	439,356	128,010	5,735,227	4,058,758	363,060	1,676,468
車両運搬具	84,801	7,092	4,218	87,675	63,192	10,878	24,482
工具器具備品	783,408	33,077	640	815,846	671,187	25,497	144,658
土地	1,634,640	—	—	1,634,640	—	—	1,634,640
建設仮勘定	2,076	14,908	16,984	—	—	—	—
有形固定資産計	11,810,609	514,971	158,251	12,167,328	7,013,000	532,316	5,154,328
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,091	—	—	4,091
ソフトウェア	—	—	—	50,204	22,148	9,625	28,055
水道施設利用権	—	—	—	34,665	16,369	2,311	18,295
無形固定資産計	—	—	—	88,960	38,517	11,936	50,442
長期前払費用	4,880	—	—	4,880	4,204	776	676 (676)
繰延資産							
株式交付費	—	11,855	—	11,855	2,963	2,963	8,891
繰延資産計	—	11,855	—	11,855	2,963	2,963	8,891

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 研削盤 141,914千円 V Gターボチャージャー部品生産ライン 117,910千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 放電加工機 78,637千円 研削盤 14,830千円

3. () 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

4. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,294	20,362	20,000	15,215	20,441
賞与引当金	106,000	110,000	106,000	—	110,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,075
預金の種類	
当座預金	552,828
普通預金	2,162
定期預金	350,000
別段預金	3,853
外貨預金	41,255
小計	950,098
合計	953,174

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エクセディ精密	27,641
(株)メタルアート	24,886
アイシン・メタルテック(株)	21,620
富士精工(株)	21,458
(株)共立精機	20,862
その他	234,102
合計	350,571

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	82,644
5月	40,723
6月	61,601
7月	146,951
8月	18,651
合計	350,571

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	1,036,983
本田技研工業(株)	168,297
(株)フセラシ	95,533
Y. M. P. (THAILAND) CO., LTD.	86,626
(株)ケーエム鉄工	79,246
その他	1,068,767
合計	2,535,455

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,068,195	11,112,175	10,644,915	2,535,455	80.8	75.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
金型	120,307
精密鍛造・アッセンブリ品	217,316
合計	337,624

5) 原材料

品目	金額 (千円)
金型	19,653
精密鍛造・アッセンブリ品	136,953
合計	156,606

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
金型	196,371
精密鍛造・アッセンブリ品	387,860
合計	584,231

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
銅材・砥石他	29,445
合計	29,445

② 負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱重工業(株)	192,198
中菱エンジニアリング(株)	58,571
三和特殊鋼(株)	29,675
(株)名高精工所	27,857
(株)秦野精密	27,732
その他	238,786
合計	574,820

2) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

相手先	金額 (うち1年内返済予定額) (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	632,209 (423,870)
(株)京都銀行	511,500 (261,500)
(株)みずほ銀行	409,005 (231,929)
日本生命保険相互会社	31,600 (31,600)
合計	1,584,314 (948,899)

3) 一年以内に償還予定の社債

銘柄	金額 (千円)
第4回物上担保付社債	2,000,000
第6回無担保社債	20,000
合計	2,020,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://www.nichidai.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年2月12日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、平成19年5月7日より次のとおりとなりました。

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月27日近畿財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年7月19日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成18年7月3日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年7月11日近畿財務局長に提出
平成18年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 半期報告書
第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月24日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。